

米国は銃犯罪大国だ。市民が所有する銃は人口を上回る約4億丁。自殺を含め、年間4万人以上が銃で命を落としている。

ベトナム戦争では9年間で4万7000人あまりの米兵が戦死した。いま米国で起きていることは、まさに「戦争」と呼んでいい状況だが、銃規制は進まない。

「息子は戦争に行ったのではありません。アメリカに夢を求めて勉強に来たのです.....先進国でこれだけ多くの銃の犠牲者を出している。この異常にアメリカ人自身が気づくべきです」

1994年、米連邦議会議事堂前で抗議行動に参加し、こう訴えた日本人男性がいた。福岡市に住む砂田向吾（こういち）さん（75）。その年の夏、長男の敬（けい）さん（当時22歳）を銃犯罪で失った。

現場はニューヨークの自宅アパート。仕事から戻った敬さんは、非常階段へ逃げたところで頭部を撃たれた。2人組の強盗と出くわすポケットから強盗が奪ったのは、わずか10ドルだった。日本の若者が銃撃される事件が米国で相次いでいた。砂田さんは「遺族の会」を結成し、日本政府に毅然（きぜん）とした対処を求めた。大統領や首相に手紙を書き、国内外に銃規制を呼びかけた。銃器メーカー32社を相手取って製造責任を問う集団訴訟にも加わり歴史的な勝訴を勝ち取った。砂田さんを突き動かしたのは、理不尽に息子の命が奪われたことへの怒りである。「時が私の傷を癒やしてくれるのをじっと待つことを息子は許してくれないような気がする」。手記「サイレントマーチ」（葦書房）に当時の心境をつづっている。

砂田さんと、久しぶりに再会した。いま取り組んでいるのは、「動く病院」と呼ばれる病院船を日本に導入する活動だ。

都市計画の専門家として阪神、東日本と2度の震災の被災地に入り、日本の災害医療に限界を感じたのがきっかけという。国会議員に働きかけ、超党派の議員連盟が結成された。実物を見てもらうのが早いと、世界最大の病院船を日本に招く計画に奔走した。

そして昨年6月、推進法が成立した。

10年がかりの「成果」には、銃規制の活動で得た経験と大脈が生きている。海外では、病院船が戦争や災害現場で活躍している日本政府も検討したが、建造費・維持費に100億円単位の金がかかり、いざという時の要員確保が難しいといった課題が指摘された。厚生労働、国土交通、防衛など複数の省庁にまたがることも、前向きな議論を阻んでいる。

だが、米国を銃犯罪大国というなら日本は災害大国だ。死者・行方不明者が1000人以上の震災や風水害は45年以降、10回を超える。「津波や高潮で道路が寸断されれば、助かる命も救えない。船なら電気や水が使え、温かい食事も提供できる。国民の命を救うことは、国家の覚悟ではないですか」

命を守る、という点においては妥協もそんなくもない。「未来は見えないし過去にも戻れない。今やれることをやるだけ。生きている間に実現できるか分からないけど、あいつに会う時、恥ずかしくないようにしないと」と砂田さんは言う。

「あいつ」とはもちろん、敬さんのことだ。
（論説副委員長、第2土曜日掲載）

窓をあけて

「待つより、 今やれること を」

元村有希子 オピニオン

朝刊政治面
毎日新聞 2022/6/11

東京朝刊 有料記事 1295文字